経済産業省

2026年ISO年次会合報告

2026年11月12日

経済産業省　イノベーション・環境局　国際標準課

圓堂　寿敏

本資料に掲載している写真は
ISO・HP引用もしくはJISC職員撮影

目次

1.2026年ISO年次会合　結果概要

2.第48回ISO総会報告

3.第60回DEVCO（発展途上国対策委員会）総会報告

4.関係国との二国間会合報告

1. 2026年ISO年次会合　結果概要

2026年ISO年次会合　開催概要①

- 9月28日（月）～10月2日（金）、パリにて第48回ISO年次会合が開催（AFNORがホスト）
- 「Building Trust in a Changing World（変化する世界における信頼の構築）」がテーマ
- 日本からは、**遠藤JISC会長、中野審議官（JISC事務局長）をはじめ、日本上層委員等が参加**





2026年ISO年次会合　開催概要②

- 現地では、**総会、理事会、TMB（技術管理評議会）、DEVCO（発展途上国対策委員会）等の各会合が開催**されたほか、AI・デジタルの活用や持続可能性をテーマとしたワークショップやセミナーが多数開催
- **新たなビジネスモデルの構築、デジタル化の進展への対応、若手人材の参画等について進捗確認や取組の報告が行われたほか、ISOの活動において持続可能性を重視していくことを改めて確認した「パリ声明」が採択**された



2. 第48回 ISO総会報告

第48回ISO総会（10月1日）主要議題

1. ISO事務総長の報告
2. ISOビジネスモデルレビュー
3. デジタル改革に関する最新情報
4. IECおよびITUとの協力
5. L.D.アイカー賞の授与
6. ISO総会2026における若手参画
7. ISO副会長、理事会メンバー選挙
8. パリ声明の採択



1. 事務総長の報告①

- 地政学的緊張、気候変動、AIの急速な発展等により不確実性が高まる中、ISOは、国際規格を通じて**人・システム・市場・国家間の信頼を構築する役割**を重視
- ISO戦略2030は、施策や実施基盤を整える段階から、実施・普及、成果の実現、長期的な持続可能性の確保へと重点を移している

- **戦略から「実施・インパクト」へ**
  - 改訂版測定枠組みとROI評価を活用し、ISO戦略2030の実施状況や戦略的取組への投資がもたらす効果を測定
  - 規格の発行は「終点」ではなく「出発点」と位置づけ、実施・普及まで支援することがISOの役割
- **持続可能なビジネスモデルへの転換**
  - 文書の販売を中心とするモデルから、コンテンツのライセンス供与と付加価値サービスを組み合わせたモデルへ段階的に移行
  - 各国の事情に応じて紙・PDFも維持しつつ、ISOシステム全体の財務的持続可能性と新たな事業機会を確保

1. 事務総長の報告②

- **規格のデジタル変革と責任あるAIの活用**
  - OSD、SMART、ISOlutionsにより、規格を機械可読で業務システムに組み込めるコンテンツへ進化
  - AIを専門家の代替ではなく、規格開発、翻訳、知識活用を効率化する手段として活用
- **会員団体の参画と能力強化**
  - 会員団体の多くを占める発展途上国が、規格の「利用者」から「開発者」へ移行できるよう支援
  - デジタル成熟度や商業的能力の違いに応じ、診断ツール、研修、共通サービス等を提供
  - 若手、女性、消費者、中小企業等の参加を広げ、誰も取り残さないISOシステムを構築
- **世界的課題への対応**
  - 気候変動、生物多様性、AI、デジタル化等において、国際規格を政策目標と実社会での実施を結ぶ実践的な手段として活用

※ **OSD(Online Standards Development):** ISO・IECが取り組む、オンライン上で効率的かつ共同で規格開発を進めるためのプラットフォーム
※ **SMART:** 規格内容を構造化し、人と機械の双方による検索・読取り・活用を可能にする取組
※ **ISOlutions:** ISOが各国・地域の標準化機関に提供する共通デジタルサービス

2. ISOビジネスモデルレビュー

• 市場・技術環境の変化に対応し、ISOシステム全体の持続可能性の確保

- **基本的な方向性**
  - 文書の販売に加え、規格コンテンツ・サービスのライセンス供与へ段階的に移行
- **主要な個別施策**
  - 新たなライセンス規定の導入
  - デジタルソリューション向けライセンス枠組みの試験運用
  - 特定の条件下での無償アクセスに関する枠組みの整備
  - SMARTコンテンツのソフトローンチ
- **今後の展開**
  - 各会員団体のデジタル成熟度や組織機能に応じた個別支援プログラムの整備
  - 主要な個別施策の展開と浸透、実践事例の共有、フィードバック収集を通じたロードマップの推進

3. デジタル改革に関する最新情報

• 規格を「文書」からデジタル社会で活用できるコンテンツ・サービスへ

- **規格開発のデジタル化**
  - OSDを規格開発の標準的な環境とし、規格案の開発、コメント、発行準備を一つの共同作業環境に統合
  - ISO CompanionやAIにより専門家の情報検索等を支援し、管理負担を軽減
  - AIは専門家やコンセンサス形成を代替するのではなく、規格開発を支援する手段として活用
- **デジタル社会に対応した規格の提供**
  - SMARTにより、規格の検索性・機械可読性を高め、業務システムやAIサービスでの活用を促進
  - PDFも維持しつつ、規格を実際のシステムや業務フローに組み込める形へ段階的に発展
- **共通サービスによる会員団体の能力強化**
  - ISOlutionsを通じ、会員団体が独自にシステムを構築・運用する負担を軽減し、国内規格開発等へのOSD活用を拡大する方針
  - 会員団体は、各国の市場、デジタル成熟度、優先事項に応じて必要なサービスを選択

※ **ISO Companion:** ISOの公式情報に基づき、規格開発に必要な情報検索や手続確認を支援するAIアシスタント

4. IECおよびITUとの協力

- **ISO/IEC/ITUの連携により、AI・デジタル・気候変動分野の国際標準化を推進**

- **世界標準協力（WSC）**
  - ISO/IEC/ITUのハイレベルな連携枠組みとして、G20、COP30等で国際規格の役割を発信
  - 気候変動対策やデジタル変革における国際規格の活用を促進
- **AI分野での連携**
  - 2025年12月に韓国で国際AI標準サミットを共催し、49か国から279人が参加
  - 信頼でき、安全で包摂的なAIエコシステムに向けた共通ビジョンとして、ソウル声明を採択
- **技術活動の調整**
  - 標準化プログラム調整グループ（SPCG）において、AI、デジタル製品パスポート、メタバース等の新規提案を調整し、ISO/IEC/ITUの規格開発の重複を回避
- **IECとの連携**
  - SMARTプログラムの共通基盤を整備するとともに、ISO/IEC専門業務用指針第1部を共通化
  - デジタル製品パスポートの導入を支援するための規格類を開発するISO/IEC JTC 5を新設

5. L.D.アイカー賞の授与

- **2026年はISO/TC 22「自動車」が受賞**

- **L.D.アイカー賞の概要**
  - 優れたリーダーシップ、プロジェクト管理、革新的な取組、途上国の参加、SDGsへの貢献等を示した委員会を毎年表彰
- **受賞理由**
  - モビリティ分野の変革に対応し、委員会の組織体制や業務の進め方を継続的に刷新
  - OSDを大規模に導入し、規格開発のデジタル化を推進
  - 電気自動車・代替燃料車に関する規格開発や、気候変動調整グループの設置を通じ、SDGsへの貢献



6. ISO総会2026における若手参画

• ISOの将来を支える次世代人材の参画強化

- **若手参画の位置付け**
  - 学生および若手専門家の標準化への参加を、ISOの持続可能性、多様性、包摂性を支える重要課題として位置付け
- **主な取組**
  - **標準化教育の推進**
    Education about Standardsを通じて、会員団体間の経験共有を進めるとともに、IEC/ITUと連携して、標準化に対する理解と関心を促進
  - **ISOイベントへの若手参加**
    年次総会やCOP30等を通じ、若手の参加をより有意義で体系的な参画へと発展
  - **若手専門家ワークショップ**
    2026年6月、シンガポールでアジア太平洋14か国の若手専門家28人が参加。気候変動、ステークホルダー参画、デジタル変革について議論し、理事会へ提言



7. ISO副会長、理事会メンバー選挙

- **投票結果**
  - 副会長（財政担当）：オーストラリア（任期 2027-2028年）※無投票
  - 理事会メンバー（任期 2027-2029年）
  - Group2：韓国
  - Group3：サウジアラビア、シンガポール
  - Group4：バハマ、ケニア、ジンバブエ

※ ISOのグループは、分担金（年会費）、TC等の国際幹事引受数及びPメンバー参加数に基づき、各国を４グループに分類しており、日本はGroup1（常任国）に属する

※ Group4の候補者の中で最多得票を獲得したケニアは、理事会構成のバランスの取れたローテーションを確保するため、例外的に2年間追加（2031年まで）で任命



8. パリ声明の採択

- **気候変動への適応とレジリエンス強化に向け、国際規格の役割を再確認**

- **ポイント**
  - 開催国フランスの国家標準化機関AFNORが提案
  - 2021年のロンドン宣言を発展させ、気候変動への適応、生態系のレジリエンスおよび自然保全への取組を強化
  - 世界共通の目標を各国・地域・産業界の具体的な取組へとつなぐ実践的なツールとして、国際規格を位置付け
  - 生物多様性の損失、資源枯渇、食料安全保障、サプライチェーン等の複合的な課題への対応を重視
- **今後の方向性**
  - ISO戦略2030における「環境持続可能性」の取組を強化
  - ISO会員、技術コミュニティ、関係機関による協力・知識共有と、国際規格の開発・活用を促進

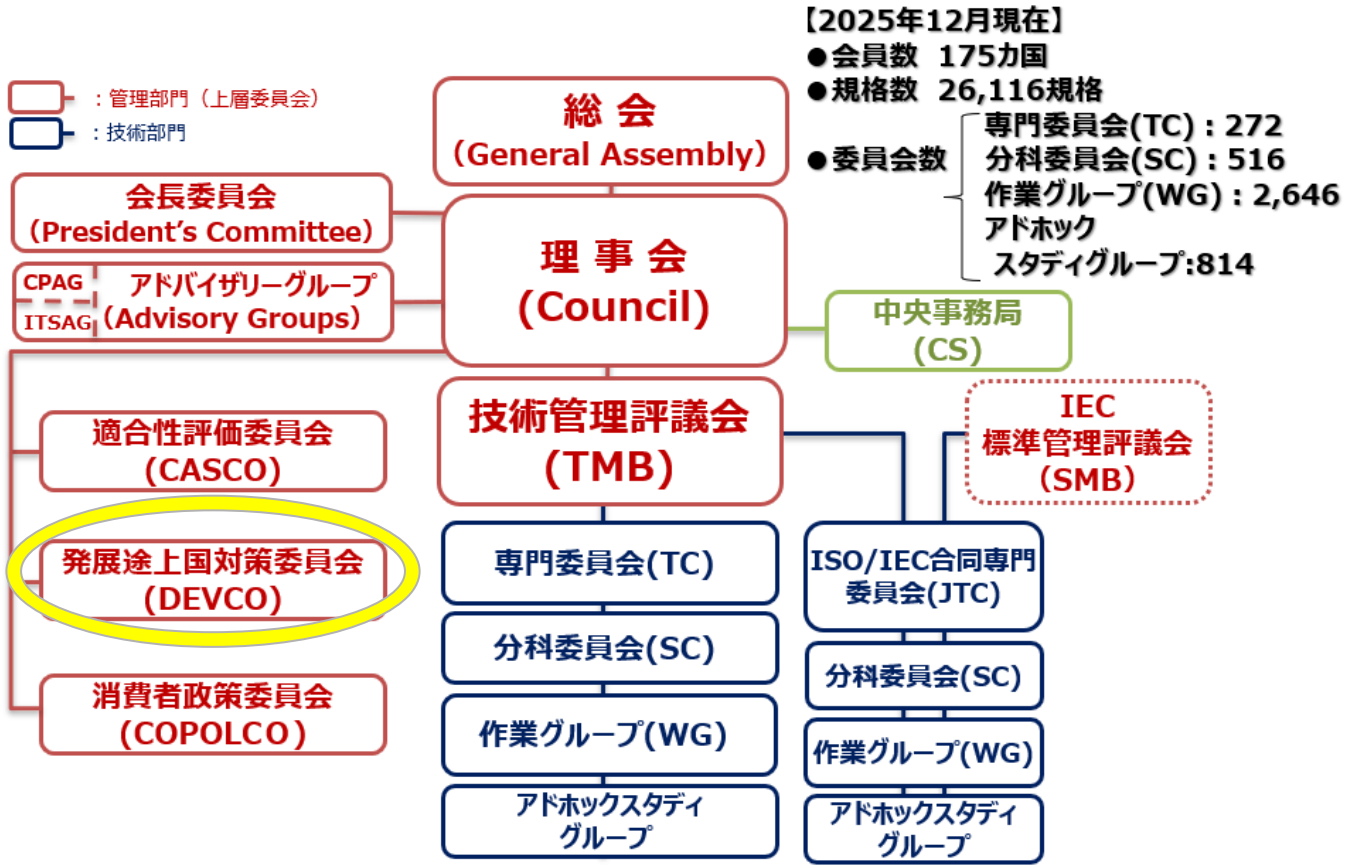


3. 第60回DEVCO総会報告

DEVCOとは

- DEVCOとは、ISOの上層委員会のひとつである発展途上国対策委員会（Committee on Developing Country Matters）のこと

- **委任事項**
  - 発展途上国の支援と能力向上
  - 途上国間だけではなく、途上国と先進国間での情報、経験、ベストプラクティスの共有
  - 途上国のためのアクションプランの理事会承認を促進
  - ISOガバナンスと政策決定に関する途上国会員に影響を及ぼす事項について、理事会に助言及び途上国へガイダンス



第60回DEVCO総会　開催概要

- 日程：9月28日（月）
- 総会では、発展途上国向けISO行動計画（APDC）2021～2025の完了報告
- 国際規格開発への参画、国家標準化機関の能力強化、規格活用による市場アクセスの改善を通じ、発展途上国を規格の**「利用者」**から**「開発者」**へ転換する重要性を共有

- **主要議題：**
  - APDCの成果と今後
  - 発展途上国の国際標準化への参画強化
  - 規格活用による市場アクセスの強化
  - 国家標準化機関の組織・デジタル能力の強化



DEVCO　ブレイクアウトセッション

- 発展途上国向けISO行動計画（APDC）2026～2030の3つの成果目標に沿って、参加者が各国の取組事例や課題を共有し、今後必要となる支援策を検討する3つの並行セッションを実施

- **規格エコシステムのデジタル化**
  - ISOlutions、SMART、OSD、AI等のデジタルツールの活用状況と課題を共有
  - 各国のデジタル成熟度を踏まえ、必要な能力やISOによる支援策を議論
  - PDF中心の規格・業務プロセスから、デジタルサービスや機械可読形式への移行について意見交換
- **規格開発への参画強化**
  - 多様な専門家の確保、若手の参画、ジェンダーバランス、後継者育成について議論
  - 対面・オンライン会合の利点と課題、効果的な参加方法を共有
- **政府・中小企業との連携による市場アクセス改善**
  - 規格と規制の連携、適合性評価及びISO/IEC CASCOツールボックスの活用について議論
  - 中小企業による規格活用を支援するプログラムやベストプラクティスを共有

4. 関係国との二国間会合報告

二国間会合

- ISO年次会合の機会を利用し、現地参加する各国機関との二国間会合を開催
- 今回は、カナダ、オーストラリア、タイ、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、インド、シンガポールの9か国と実施

＜主な議題＞

- 標準化における重点分野についての意見交換
- AIと今後の標準化
- 標準化人材の育成
- 個別提案協力

第48回ISO総会


ISO Annual Meeting 2026
Building trust in a changing world
afnor
Thanks to our ISO Annual Meeting 2026 sponsors
suez

ご清聴ありがとうございました

経済産業省ウェブサイト（標準化・認証政策）
https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/index.html

日本産業標準調査会（JISC）ウェブサイト
https://www.jisc.go.jp/

一般財団法人 日本規格協会（JSA）ウェブサイト（TMB決議集などを掲載）
https://webdesk.jsa.or.jp/common/W10K0500/index/dev/std_hokokukai